

平成30年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県文化振興財団
所管部局	企画調整部文化スポーツ局
担当課	文化振興課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	6
3	付表2(実施事業)	7
4	付表3(経営状況)	9
5	付表4(経営分析等)	10
6	付表5(組織人員体制)	12
7	付表6(県関与の状況)	13
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	14
9	別紙2(役員等の状況)	15

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2の評価）

【経営計画について】

（1）経営基盤の維持

定年退職者の退職手当支出に伴い、退職給付引当資産の積立不足分を流動資産から支出しているため、資金収支では次期繰越収支差額のマイナスが続いている。今後も、毎年度、複数の定年退職者が見込まれ、資金繰りへの影響が懸念されるため、経営努力を重ね不足する退職給付引当資産の確保に努めたい。

文化センターの利用料金は、県営繕工事による休館等の影響はあったものの、当初予算を上回る収入を上げた。また各個別事業で予定した収入を確保できたと評価する。

特定資産の利息収入で実施している助成顕彰事業については、高い金利の債権が順次満期償還を迎え、昨今の低金利により収入が大幅に減少している。利息獲得のため安全・確実でより利率の良い長期公債による運用や、助成事業の申請を1期制にし事務コストの削減等を図ることで、少ない予算の中で効率的かつ効果的な助成が実施できたと考える。

（2）組織体制の構築

職員の再雇用や他県法人の出向職員の受け入れを引き続き実施した。これらは組織の活性化や人件費の後年度負担の削減につながるものであり、長期的な視点に立った適切な対応ができていると評価する。

（3）人材の育成

再雇用制度により、若手職員へ熟練した職員の専門的な技術の確かな継承を図るなど、人材育成が効果的に図られているものと評価する。

また、自治研修センターを活用し、管理職研修等に参加したほか、中堅職員を対象として外部講師による交渉力向上研修を実施するなど、階層ごとの研修を計画的に実施し職員の資質向上に努めた。

（4）内部牽制の充実

常勤役員による監督体制、複数担当者制や管理部門と現業部門の相互チェックによる自己規律のほか、監事監査、外部委託による定期会計指導により適正な法人運営を担保することができたと評価する。

【付表2について】

- ・ 1の事業については、事業費が平成22年度対比で減少しているが、公益認定による事業整理により公益事業と収益事業に分割したためである。また、平成28・29年度に事業費・利用者数が減少しているのは、文化センター休館の影響であり一時的なものであるが、営業活動やイベント誘致等により、休館で他の施設に流出した顧客の呼び戻しを今後も継続していきたい。
- ・ 2の事業について、事業費が平成22年度対比で2割近く増加しているが、震災復興関係の埋蔵文化財調査事業の増加によるものである。このような一時的な事業量の増加に対し、県派遣職員・他県法人の出向職員の受け入れ人数調整により、適切に対応しているものと評価する。
- ・ 3の事業については、事業費が年々減少を続けており、低金利の影響が顕著である。金利低下による収入減がこれからも続くため、今後も見直しを継続していく必要がある。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

施設内のアンケートボックスにより、来館者・利用者の意見・要望の聴取に努めたほか、

主催する事業に際しアンケートを実施した。これらに基づき、軽微な内容は即座に対応するなど運営や修繕計画等に反映させ、利用者のニーズに合った対応ができていると評価する。

また、文化センターについてはアンケートの結果及び対応状況をホームページで公開しているほか、白河館においては業務運営に関する諮問機関として「福島県文化財センター白河館運営協議会」を設置し、連携機関や利用者の代表者から意見を聴取し運営に配慮した。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

・付表3について

収入の補助金等が、平成22年度対比で2割以上程度増加しているが、これは主に復興関係の埋蔵文化財調査事業の増加によるものである。県派遣職員・他県法人の出向職員の受け入れ人数の調整により、一時的な事業量の増加に適切な対応ができおり、支出の人件費総額にほぼ変動がみられないとおり、人件費抑制等の経費節減が図られていると評価する。

固定資産及び正味財産が平成22年度対比で大幅に増加しているが、この要因は、平成24年度の福島県文化振興基金との合併により資産等を継承したためであり、これにより財政基盤が強化された。

しかし、流動資産は年々減少している。減少の要因は、定年退職者の退職手当支出時に、退職給付引当資産の積立不足分の支出を資金繰りで対応しているためである。退職給付引当資産の積立不足は依然として大きな課題であり、今後も定年退職者が続くため資金繰りへの影響が懸念される。

・付表4について

公益事業比率は90%以上と非常に高い。収益事業の強化を図り、収入確保に努めた結果、収益事業も増加してきている。収益事業で得た利益を公益目的事業へ繰り入れることにより、今後もより質の高い公益事業を実施するとともに、収益事業での更なる収入増加に努め、退職給付引当資産の積立不足分に起因する収支状況の改善を図りたい。

2 サービス向上策の評価

開館日の拡大や開館時間の延長、イベントの誘致や文化庁の財源を活用した魅力ある事業の開催、顧客開拓のための営業訪問などの努力により、利用者数及び施設稼働率を確保できていると評価する。主催事業の開催に当たっては、インターネットによるチケット販売を実施して県民の利便性向上に努めた。

また、白河館においては、昨年度開館以来の入館者数が50万人を超えたことを記念し「まほろん大感謝祭」を開催したほか、指定文化財展では、子どもにわかりやすい内容で展示紹介を行うなど、サービス向上に努めた。

さらに、県民ニーズに基づき臨機応変に対応し、文化センター、白河館それぞれの特色を生かした学校等への訪問事業をすすめており、施設運営にとどまらない人材資源の有効活用が図られていると評価する。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

【経営計画について】

(1) 経営基盤の維持

・ 経営計画（平成26～30年度）に基づき、利用料金等の自主財源の獲得に力を入れたことで、営繕工事による休館等の影響にもかかわらず当初予算を上回る収入を上げたほか、各個別事業で予定した収入を確保できた点は評価できる。

また、助成顕彰事業についても、低金利による特定資産の利息収入の減少を踏まえ、長期公債の運用や事務コストの削減を図ったことで、低予算ながらも効率的・効果的に実施できた点は評価できる。

・ 退職給付引当資産の積立不足への対応に伴う次期繰越収支差額のマイナスについては、自主財源の獲得や経費節減といった経営努力を重ね資産の確保に努めているところであるため、引き続き状況を注視していく。

(2) 組織体制の構築

職員の再雇用や他県法人の出向職員の受入れなどにより、弾力的・効率的な業務遂行体制の構築を図っているものと評価できる。

(3) 人材の育成

再雇用による専門的な知識・技術の継承のほか、自治研修センターや外部講師を活用した各種研修の実施を通して、職員の資質・技術の向上を図っているものと評価できる。

(4) 内部牽制の充実

内部的な監督体制の強化に加え、外部委託による定期会計指導を行っており、適正な法人運営体制が確立されているものと評価できる。

【付表2について】

・ 1の事業について、平成28・29年度の利用者数の減少は文化センター休館による一時的なものだが、他の施設に流出した顧客の呼び戻しのため、営業活動等を継続して行っていく必要がある。

・ 2の事業について、埋蔵文化財調査の事業量の増加に対し、他県法人の出向職員の受入などにより適切に組織人員配置を行って対応している。

・ 3の事業について、低金利により原資となる特定資産の利息収入が減少している影響が大きいことから、事務コスト削減など適宜見直しを図りつつ効率的・効果的に実施していく必要がある。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

利用者ニーズに対応するためアンケートによる意見聴取を行っており、利用者からの意見・要望を踏まえた改善が適宜なされていること、また、ホームページにより積極的に情報公開している点が評価できる。

また、白河館では諮問機関を設置し、外部からの意見を積極的に取り入れている点も評価できる。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

・ 復興関係の埋蔵文化財調査事業など震災・原発事故に起因する一時的な業務量の増加に対し、支出の人件費総額や一人当たりの人件費は横ばいで推移している。これは派遣

職員等の受入人数調整により柔軟に対応しているためであり、引き続き効率的な運営ができているものと評価できる。

退職給付引当資産の積立不足への対応に伴う流動資産の減少については、自主財源の獲得や経費節減といった経営努力により課題解決に努めているところであるため、引き続き状況を注視していく。

- ・ 収益事業の強化は退職給付引当資産の積立不足の課題解決に向けた対策として有効であることから、引き続き取組を注視していく。

2 サービス向上策の評価

文化センターについては、営業活動の強化による魅力的なイベントの誘致、インターネットによるチケット販売、開館日の拡大等さまざまなサービス向上策により、利用者数・施設稼働率の維持につながっているものと評価できる。

白河館については、記念イベントの開催や分かりやすい展示の工夫など利用者のニーズを捉え、館内サービスの向上に努めており、指定管理者の創意工夫を活かした事業展開はリピーターの確保や来館者増につなげるための取組として評価できる。

[一次点検評価：公社等の自己点検]

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

指定管理者として管理している、福島県文化センター、福島県文化財センター白河館ともに、施設の復旧は完了している。
(原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求は現在発生していない。)

個別課題：

○施設・設備の老朽化について

福島県文化センターについては震災復旧・耐震工事が完了し、県民の利用に供しているが原形復旧にとどまったため、従来の施設・設備の老朽化は改善されていない。このため、突発的な不具合により県民の利用に支障が出かねない状況である。

また、歴史資料館の収蔵庫については、収蔵スペースがほぼ満杯の状況であることから新規の資料受入ができない状況であるため、収蔵スペースの増設・確保、収蔵環境の整備が必要である。指定管理者の業務範囲である修繕については適切に行うが、大規模更新等、設置者による計画的な対応が必要である。

福島県文化財センター白河館についても、屋外展示物や設備の老朽化が進み、指定管理者としての修繕には限界があるため、県民の利用に支障が出かねない状況である。屋外展示物や設備の老朽化への対応について、引き続き設置者に要望していきたい。

○退職給付引当資産の不足について

定年退職者が順次発生予定であり、従前より不足している退職給付資産の資金繰りへの影響が生じ始めている。今後とも経営努力を重ね、退職給付引当資産に充当していくことが必要である。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

文化センターについては、給排水設備、天井等に被害を受けたため、災害復旧耐震化工事を行うとともに、構内及び駐車場の除染を行い、平成24年9月に全面再開館している。
白河館については、野外展示施設、一般収蔵庫等に被害を受けたため、速やかに復旧工事を行い、平成23年5月に再開館している。

個別課題：

- 施設・建物の老朽化について
東日本大震災及び原発事故による財政状況の悪化や復旧・復興業務の優先により、老朽化した公共施設の維持補修についても限られた予算の中で優先順位をつけて対応している状況である。
文化センターについては、施設の機能維持に必要な設備や設置目的の達成に必要な設備、利用者等の安全・安心の確保に必要な設備等で老朽化が進んでいるものが依然として多いことから、歴史資料館の収蔵スペース問題を含め、本県全体の財政状況を見据えながら、突発的な不具合によって施設利用への支障や事故が起きないように、計画的に予算を確保して維持補修を行っていく必要がある。
白河館については、施設設備の老朽化等については指定管理者の業務として適切に修繕等の対応がなされている。ただし、大規模な施設改修や整備については、状況把握に努め、優先順位をつけて対応していく必要がある。
- 退職給付引当資産の不足について
収支相償や公益目的事業比率の維持などを図りつつ、利用者の増加や収益事業の強化による自主財源の獲得、経費節減等の経営努力により得られた資産を退職給付引当資産に充当するなど、引き続き課題解決に努めていく必要がある。

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県文化振興財団					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	昭和45年8月1日					
代表者職氏名	理事長 杉 昭重					
事務所の所在地	福島市春日町5番54号					
ホームページアドレス	http://www.fcp.or.jp/					
県所管部・課	企画調整部文化スポーツ局文化振興課			教育庁文化財課		
設立目的	この法人は、福島県の芸術文化の振興及び文化財等の調査研究、保存、活用等を図り、もって県民の教育、学術及び文化の振興に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	<p>【理念】 私たちは、“ふくしまの文化活動を盛んにし、心豊かな未来づくりに貢献します。”</p> <p>【使命】 一、芸術や文化活動に触れ、学び、創る場を提供します。 多くの人々が感動を味わい、理解を深めることによって新しい文化を創造する機会と場を提供します。 一、ふくしまの歴史と文化財を守り、伝え、担い手を育てます。 歴史資料や文化財の収集と整理、調査・研究や保存を行い、ふくしまの歴史をわかりやすく伝え、理解を深める機会を設けるとともに、文化財を大切に作る心と人を育てます。 一、楽しく、快適で、安らげるサービスを推進します。 多くの人々が集い、気持ちよく文化を語り合える場を提供します。 一、ふくしまの文化を全国へ、世界へ、そして未来へ発信します。 地域の特色を生かした事業を行い、ふくしまの文化を広く発信するとともに、未来へつなぐ役割を果たします。</p>					
資本金・基本金	22末	26末	27末	28末	29末	30末予定
(単位:千円)	2,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000
県出資額	2,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
29年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
主な事業内容 (詳細:付表2)	1 芸術文化に関する主催公演の開催、文化施設の貸与、歴史資料の収蔵・展示等を通じた文化振興事業					
	2 遺跡発掘調査及び出土文化財の劣化防止処理、文化財保護の教育普及を目的とした講演会や体験学習及び文化財の展示等の文化財保護事業					
	3 地域文化の振興を図るための助成及び顕彰事業					
	4 本県復興に資するための文化振興事業					

付表2:実施事業

1	事業名	公1 芸術文化に関する主催公演の開催、文化施設の貸与、歴史資料の収集・展示等を通じた文化振興事業					継続事業	公益事業
	事業内容	芸術文化に関する主催公演の開催、文化施設の貸与、歴史資料の収集・展示等						
	目標	芸術文化の振興、福島県文化センターの利用促進、サービスの向上、施設設備の適正管理。						
	事業実績	ふくしま文化復興事業、舞台芸術等鑑賞事業などの実施 公益目的にかかる福島県文化会館の施設貸出 利用料金収入額 29,799,385円(公益事業のみ)利用料金免除額 17,241,887円 歴史資料館収蔵資料展等の実施 以下、事業費、利用者数については公益認定による事業整理により26決算数値からは公益事業にかかる実績のみ、22決算数値は公益・収益の合計額である。						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
	322,074	295,734	307,432	255,841	255,291	79.4%	79.3%	
利用者数 (文化センター)	314,413	274,672	304,054	221,025	215,335	70.3%	68.5%	
2	事業名	公2 遺跡発掘調査及び出土文化財の劣化防止処理、文化財保護の教育普及を目的とした講演会や体験学習及び文化財の展示等の文化財保護事業					継続事業	公益事業
	事業内容	遺跡発掘調査及び出土文化財の劣化防止処理、文化財保護の教育普及を目的とした講演会や体験学習及び文化財の展示等						
	目標	福島県教育委員会からの受託事業として指示通りの事業実施 文化財センター白河館の利用促進、サービス向上、収蔵品・施設設備等の適正管理。						
	事業実績	遺跡分布調査事業:分布調査2事業45,000㎡、試掘・確認調査6事業127,000㎡、調査報告書刊行1冊 遺跡発掘調査事業:発掘調査事業4事業29,500㎡ 調査報告書刊行5冊 県内市町村埋蔵文化財調査への技術協力事業 1市4町3村 延べ13事業 文化財に関する資料の保管・展示・講演会・講習会の開催、文化財等を活用した体験学習の実施、文化財に関する市町村等の職員の研修等を実施した。						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
	764,138	917,805	871,685	812,314	903,702	106.3%	118.3%	
利用者数 (白河館)	35,284	29,910	32,695	35,217	34,462	99.8%	97.7%	
3	事業名	公3 地域文化の振興を図るための助成及び顕彰事業					継続事業	公益事業
	事業内容	個人又は団体の文化活動への資金援助及び本県文化の普及等に貢献した個人又は団体の顕彰						
	目標	県民の文化活動が自主的に活発に推進されるよう、文化活動に関する助成・顕彰を行い、本県文化の振興に寄与する。						
	事業実績	助成件数77件 助成金総額 12,597,813円 顕彰件数3件						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
	-	25,796	22,522	18,831	16,190	#VALUE!	#VALUE!	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

4	事業名	公4 本県復興に資するための文化振興事業					継続事業	公益事業
	事業内容	被災ミュージアム再興事業						
	目標	福島県教育委員会からの受託業務として、仕様書のとおり実施する。						
	事業実績	被災ミュージアム再興事業 双葉町・大熊町・富岡町の資料館から搬出した文化財について、福島県文化財センター白河館敷地内に設置した仮保管施設において、資料保全作業等を実施						
	事業費 (単位:千円)	22決算 24,953	26決算 28,153	27決算 10,067	28決算 7,286	29決算 4,047	28/22 29.2%	29/22 16.2%
5	事業名	収1 公益目的事業以外の施設貸与に関する事業					継続事業	収益事業
	事業内容	公益目的以外にかかる福島県文化会館の施設貸出						
	目標	公益目的事業以外についても福島県文化会館の施設・設備の貸出しを行い、施設の有効活用を図る。						
	事業実績	公益目的以外にかかる福島県文化会館の施設貸出 利用料金収入額 13,442,713円 以下、事業費、利用者数については公益認定による事業整理により26決算数値から記載している。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 -	26決算 9,092	27決算 7,970	28決算 29,928	29決算 71,441	28/22 -	29/22 -
	利用者数 (文化センター)	-	96,163	76,111	70,915	63,440	-	-
6	事業名	収2 物品の販売等に関する事業					継続事業	収益事業
	事業内容	文化センタープレイガイド、白河館体験学習資材・「まほろん」グッズ等の販売等の実施。						
	目標	来館者へのサービスの一環として、チケット販売、体験学習資材・記念品等の「まほろんグッズ」を開発・販売する。						
	事業実績	文化行事の入場券販売及び体験学習資材の提供等を行った。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 4,565	26決算 6,450	27決算 4,843	28決算 4,504	29決算 4,867	28/22 98.7%	29/22 106.6%

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3: 経営状況

区 分		22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
収支の状況	① 収入	1,061,431	1,347,511	1,251,951	1,200,957	1,310,194	113.1%	123.4%
	当期収入合計	1,061,431	1,347,511	1,251,951	1,200,957	1,310,194	113.1%	123.4%
	うち基本財産運用収入	10	41	41	94	54	940.0%	540.0%
	うち特定資産運用収入		21,836	21,972	18,927	16,501	#DIV/0!	#DIV/0!
	うち事業収入	66,573	90,050	83,820	64,977	55,815	97.6%	83.8%
	うち補助金等	976,476	1,234,442	1,144,992	1,115,470	1,217,013	114.2%	124.6%
	うち雑収入		1,144	1,127	1,490	887	#DIV/0!	#DIV/0!
	うち借入金	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
	うち特定預金取崩	4,140	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	前期繰越収支差額	0	19,744	16,150	-13,340	-6,561	#DIV/0!	#DIV/0!
	② 支出	1,064,419	1,337,344	1,280,302	1,177,177	1,292,251	110.6%	121.4%
うち人件費総額	450,817	482,408	487,175	428,569	465,440	95.1%	103.2%	
うち人件費総額管理費(除人件費)	42,250	15,181	16,940	16,501	17,638	39.1%	41.7%	
うち事業費(除人件費)	571,352	839,755	776,187	732,107	809,173	128.1%	141.6%	
③ 当期収支差額	-2,988	-3,593	-29,491	6,780	-1,076	-226.9%	36.0%	
④ 次期繰越収支差額	-2,988	16,150	-13,340	-6,561	-7,637	219.6%	255.6%	
財産の状況	① 資産	408,180	2,108,921	2,097,325	2,096,444	2,143,094	513.6%	525.0%
	流動資産	108,208	124,528	94,871	67,878	92,234	62.7%	85.2%
	固定資産	299,971	1,984,393	2,002,454	2,028,566	2,050,860	676.3%	683.7%
	② 負債	414,657	528,830	545,506	520,967	543,272	125.6%	131.0%
	流動負債	108,427	107,470	133,715	100,613	126,689	92.8%	116.8%
	うち借入金	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
	固定負債	306,230	421,360	411,791	420,354	416,583	137.3%	136.0%
	うち借入金	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
	③ 正味財産	-6,477	1,580,092	1,551,819	1,575,477	1,599,822	-24324.2%	-24700.0%
	うち当期増減額	7,499	-2,590	-28,272	23,658	24,346	315.5%	324.7%

●数値入力に当たっての特記事項

・平成22年決算の数値は収支計算書ベース、26年決算からは正味財産増減計算書による。移行を契機に勘定科目を整理した。
 ・上記「補助金等」には負担金、委託料を含むとされているため、当財団の正味財産計算書の勘定科目「受取補助金等」の金額とは一致しない。

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※「平成29年度事業報告書・決算書」及び「平成30年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※「収支の状況」の区分は、貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。

(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

付表4:経営分析

区 分	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
①公益事業比率	100.0%	94.8%	94.6%	93.0%	93.6%	93.0%	93.6%
支出額計	1,064,419	1,337,344	1,280,302	1,177,177	1,292,251	110.6%	121.4%
公益事業支出額	1,064,419	1,267,488	1,211,704	1,094,272	1,209,231	102.8%	113.6%
収益事業支出額	0	15,543	12,813	34,432	31,413	#DIV/0!	#DIV/0!
②直営事業比率	100	100	100	100	100	100.0%	100.0%
支出額計	1,064,419	1,337,344	1,224,517	1,177,177	1,292,251	110.6%	121.4%
直営事業支出額	1,064,419	1,337,344	1,224,517	1,177,177	1,292,251	110.6%	121.4%
再委託事業支出額	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	3.42%	2.79%	2.95%	3.18%	2.90%	93.0%	84.7%
④施設等利用人数 (行政客体)	349,697	400,745	412,860	327,157	313,237	93.6%	89.6%
⑤施設等稼働率							
大ホール	63.6%	65.0%	67.0%	70.0%	64.0%	110.1%	100.6%
小ホール	67.6%	63.0%	69.0%	68.0%	61.0%	100.6%	90.2%
3階展示室	51.4%	74.0%	80.0%	67.0%	83.0%	130.4%	161.5%
⑥補助金等依存率 (補助金額／当期収入合計)	92.0%	90.3%	91.5%	92.9%	92.9%	101.0%	101.0%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	99.8%	115.9%	71.0%	67.5%	72.8%	67.6%	72.9%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	4.0%	1.1%	1.3%	1.4%	1.4%	35.0%	34.1%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	42.4%	36.1%	38.1%	36.4%	36.0%	85.9%	84.9%
⑩借入金依存率 (借入金／資産)	0%	0%	0%	0%	0%	#DIV/0!	#DIV/0!
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	4,847	4,232	4,684	4,559	5,005	94.1%	103.3%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	716	790	806	691	600	96.5%	83.8%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等)	46.2%	39.7%	42.5%	38.4%	38.2%	83.2%	82.8%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	677%	536%	581%	660%	834%	97.4%	123.2%

付表5:組織人員体制

(単位:人)

1 役職員の状況

区分		22末	26末	27末	28末	29末	30(7/1)	29/22	30/22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	2	2	2	2	2	200%	200%
	プロパー							#DIV/0!	#DIV/0!
	民間							#DIV/0!	#DIV/0!
	県OB	1	2	2	2	2	2	200%	200%
	県現職派遣							#DIV/0!	#DIV/0!
	その他							#DIV/0!	#DIV/0!
	非常勤役員	10	12	12	12	12	12	120%	120%
	民間	7	8	8	8	8	8	114%	114%
	県OB							#DIV/0!	#DIV/0!
	県現職		1	1	1	1	1	#DIV/0!	#DIV/0!
	その他	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	合計	11	14	14	14	14	14	127%	127%
職員	常勤職員	68	76	75	67	67	69	99%	101%
	プロパー	54	54	55	53	52	51	96%	94%
	民間							#DIV/0!	#DIV/0!
	県OB	4	2	2	2	2	2	50%	50%
	県現職派遣	1	5	3	3	3	3	300%	300%
	他県出向職員		5	3	3	2	5	#DIV/0!	#DIV/0!
	その他	9	10	12	6	8	8	89%	89%
	非常勤職員	25	35	29	27	26	20	104%	80%
	嘱託員	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
	臨時職員	25	35	29	27	26	20	104%	80%
	人材派遣							#DIV/0!	#DIV/0!
	その他							#DIV/0!	#DIV/0!
	合計	93	111	104	94	93	89	100%	96%

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成30年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成30年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー				1	6	5	9	
	民間								
	県OB							1	1
	県現職派遣								
	他県出向職員							1	
	その他							1	
	合計	0	0	0	1	6	5	12	1
一般職員	プロパー	4	6	5	9	2	4		
	民間								
	県OB								
	県現職派遣				2			1	
	他県出向職員		1			1		1	1
	その他	13	4	3	2	2			3
	合計	17	11	8	13	5	4	2	4
総計	17	11	8	14	11	9	14	5	

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	30当初	29/22	30/22
財政的関与	①補助金等	975,966	1,199,637	1,121,360	1,093,279	1,219,688	1,467,651	125%	150%
	補助金	106,322	97,091	13,640	13,640	13,640	13,640	13%	13%
	負担金		6,744	16,111	9,412	8,734	16,889	#DIV/0!	#DIV/0!
	交付金							#DIV/0!	#DIV/0!
	委託料	410,301	617,141	612,982	575,463	699,230	933,786	170%	228%
	指定管理料	459,343	478,661	478,627	494,764	498,084	503,336	108%	110%
	②貸付金							#DIV/0!	#DIV/0!
	③損失補償額(契約額)							#DIV/0!	#DIV/0!
	④債務保証額(契約額)							#DIV/0!	#DIV/0!
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	1	3	3	3	3	3	300%
常勤役員		1	2	2	2	2	2	200%	200%
県OB		1	2	2	2	2	2	200%	200%
県現職派遣								#DIV/0!	#DIV/0!
上記以外の職員								#DIV/0!	#DIV/0!
非常勤職員		0	1	1	1	1	1	#DIV/0!	#DIV/0!
三役								#DIV/0!	#DIV/0!
部局長		0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
県OB								#DIV/0!	#DIV/0!
上記以外の職員			1	1	1	1	1	#DIV/0!	#DIV/0!
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
三役								#DIV/0!	#DIV/0!
部局長								#DIV/0!	#DIV/0!
上記以外の職員								#DIV/0!	#DIV/0!
⑦評議員就任		0	1	1	1	1	1	#DIV/0!	#DIV/0!
部局長			1	1	1	1	1	#DIV/0!	#DIV/0!
上記以外の職員			0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
⑧職員派遣	1	5	3	3	3	3	300%	300%	
管理職員	1	0	0	0	0	0	0%	0%	
一般職員	0	5	3	3	3	3	#DIV/0!	#DIV/0!	

※1 「財政的関与」については、29年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

区分	名 称	29決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	文化センター利用料金免除補助金	13,640
	文化の振興を図るため、福島県文化センター条例に定める利用料金の免除に伴い生ずる収入の減少額につき補助する。	
負担金	福島県教育委員会との協定に基づく負担金	8,734
	財団から福島県教育委員会への職員派遣にかかる人件費相当額	
交付金		
委託料	埋蔵文化財調査委託料	662,445
	埋蔵文化財調査に関する事務及び事業を実施する。	
	文化財センター整備業務委託料	32,738
	出土品の整理・梱包・搬送等、文化財データ入力、出土品の劣化防止等を実施する。	
	被災ミュージアム再興事業業務委託料	4,047
旧警戒区域から搬出した文化財を福島県文化財センター白河館に搬送し、展示公開する。		
	委託料額合計	699,230
指定管理料	福島県文化センター管理運営(指定管理者)	257,430
	福島県文化センターの管理に関する基本協定に基づき、指定管理者として福島県文化センターの管理業務を実施する。	
	福島県文化財センター白河館管理運営(指定管理者)	240,654
	福島県文化財センター白河館の管理に関する基本協定に基づき、指定管理者として福島県文化財センター白河館の管理業務を実施する。	
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
		0

別紙2

役員 の 状 況

(平成30年6月末現在)

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	杉昭重	常勤	元福島県教育委員会教育長	H28.6.27
					2020. 6月
副理事長	1	菊池徹夫	非常勤	早稲田大学名誉教授	H23.3.30
					2020. 6月
専務理事	1	大江孝治	常勤	元福島県いわき地方振興局長	H29.6.26
					2020. 6月
理 事	9	小野利廣	非常勤	福島県南土建工業株式会社代表取締役 白河地区経営者協会会長 一般社団法人福島県建設業協会会長	H18.4.1
		金子市夫	非常勤	福島県企画調整部文化スポーツ局次長	H29.6.26
		新城猪之吉	非常勤	末廣酒造株式会社代表取締役	H18.4.1
		須佐由起子	非常勤	元福島県教育委員会委員長 一般財団法人脳神経疾患研究所理事	H17.4.1
		高城俊春	非常勤	元福島県教育委員会教育長 福島県芸術文化団体連合会会長 公益財団法人東邦銀行教育・文化財団理事長	H24.9.18
		高萩阿都志	非常勤	株式会社タイヘイドライバースクール代表取締役社長 いわき中央地区交通安全事業主会会長	H18.4.1
		平田公子	非常勤	国立大学法人福島大学名誉教授	H13.4.1
		山口哲子	非常勤	宇都宮文星短期大学名誉教授 特定非営利法人福島・伊達精神障害福祉会副理事長	H13.4.1
		渡邊和裕	非常勤	一般社団法人日本旅館協会副会長、東北 支部連合会長 福島市観光コンベンション協会会長	H18.4.1
監 事	2	齋藤忠	非常勤	公認会計士	H18.4.1
		芳賀裕	非常勤	司法書士	H14.4.1
					2022. 6月

※ 「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。